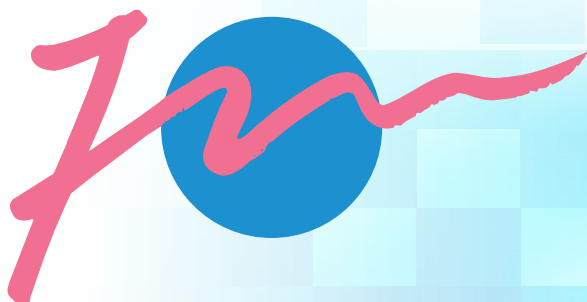




株式会社 エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第27期 株 主 通 信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ ……………	1	■ アウトソーシング事業 ……	7	■ 財務諸表 ……………	15
■ 決算ハイライト ……………	3	■ エフアンドエムクラブ事業 …	9	■ 株式の状況 ……………	17
■ セグメント別業績の概況 …	5	■ タックスハウス事業 ………	11	■ 会社概要／役員 ………	18
		■ その他事業 ……………	13		

株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第27期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりを
もって社会貢献してまいります。

Q1. 第27期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の押し進める経済・財政政策を背景に、停滞感のあった企業業績や雇用及び所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策をめぐる不確実性の高まり、英国のEU離脱方針決定に伴う政策動向に関する懸念や、中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62億16百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益12億23百万円(同18.6%増)、経常利益12億36百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円(同21.1%増)となりました。

Q2. 第27期の取り組みについて聞かせてください。

認定支援機関としての補助金受給を申請する企業の支援については、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては625社をサポートし、186社が採択(採択率29.8%)となりました。続く平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」においては、経営革新等支援機関推進協議会会員で構成するサービス提供体制の整備を進め、347社をサポートし200社が採択(採択率57.6%)となりました。

また、前期リリースした「マイナンバーステーション」(マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム)と内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」をリリースしました。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力いたしました。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債80百万円、自己資本比率

は80.7%となりました。当社グループでは株主の皆さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、第2四半期末及び期末の配当金は、1株当たりそれぞれ10円といたしました。通期では1株当たり20円となり5円の増配となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,373名となりました。国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われますが、引き続き米国の政策動向や新興国経済の減速リスク等により先行きの不透明感も残ります。

取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においては、円高・株安の進行や原油価格の変動などが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではなく、当連結会計年度は過去最高の業績となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めると共に、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

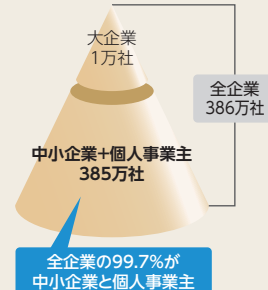
当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図ると共に、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁HPより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員様を始めとした個人事業主ならびに小規模企業向けの記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

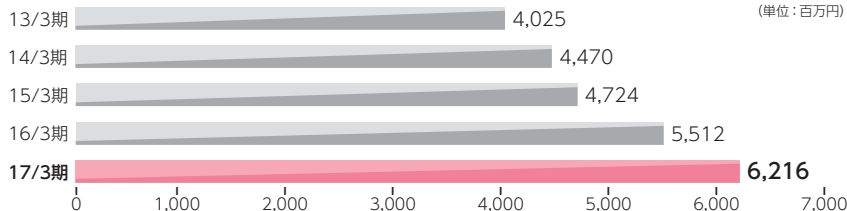
7期連続の増収 過去最高の業績となりました

当連結会計年度の業績は、売上高62億16百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益12億23百万円（同18.6%増）、経常利益12億36百万円（同17.3%増）、当期純利益8億62百万円（同21.1%増）となりました。

年間配当金は前年比5円増配の20円と増配を継続いたしました。

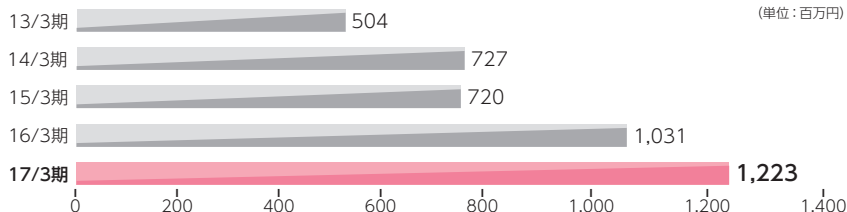
売上高

6,216百万円
前期比**12.8%**増

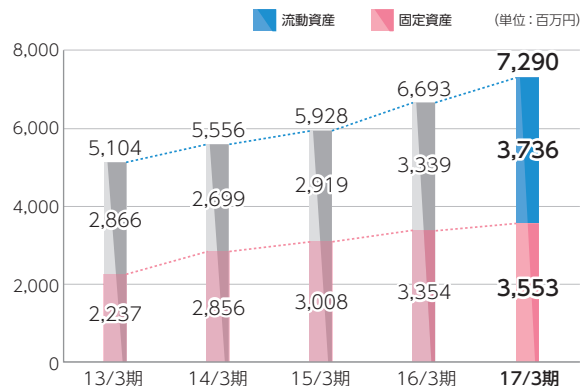


営業利益

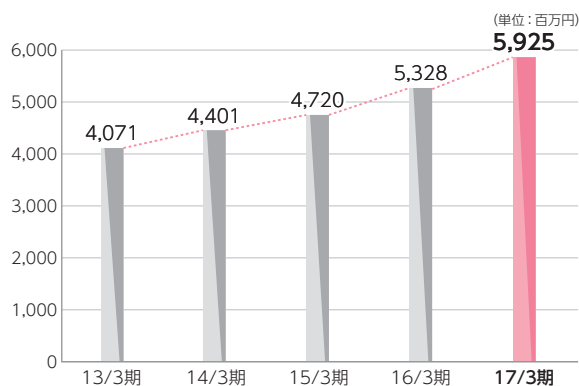
1,223百万円
前期比**18.6%**増



総資産

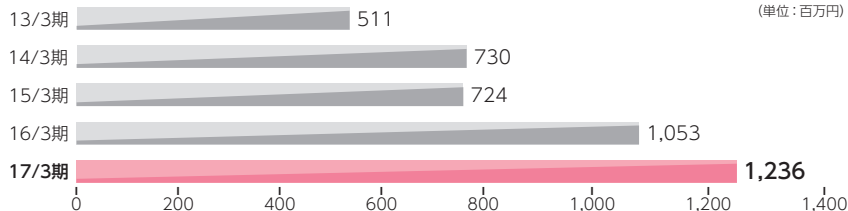


純資産



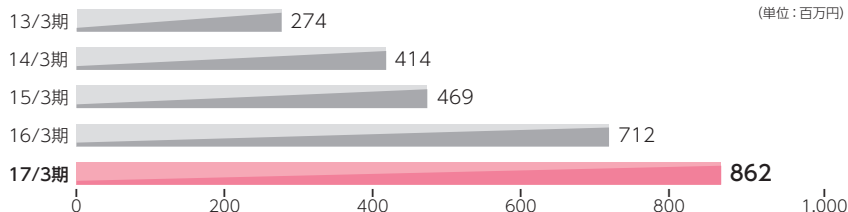
経常利益

1,236百万円
前期比**17.3%**増

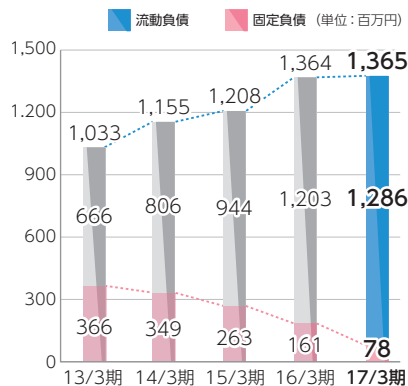


当期純利益

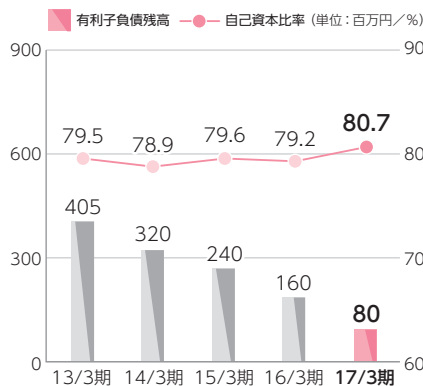
862百万円
前期比**21.1%**増



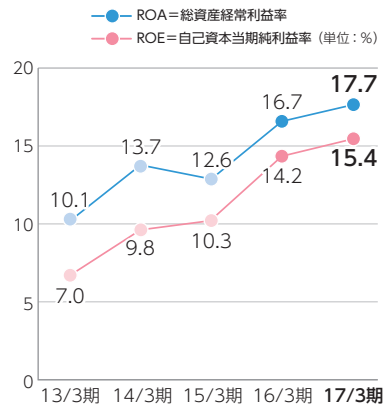
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業が29億61百万円(前期比7.3%増)、エフアンドエムクラブ事業が18億76百万円(同16.8%増)と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、タックスハウス事業が8億51百万円(同52.2%増)と業績向上に寄与しました。

アウトソーシング事業では継続して既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓を推し進めました。

エフアンドエムクラブ事業では金融機関チャネルの開拓に加え、既存の連携先及び地域行政との協力体制を強化することで営業機会の拡充に注力しました。

タックスハウス事業では経営革新等支援機関としての活動に注力し、平成27年補正予算における「ものづくり・商業・

サービス新展開支援補助金」及び平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の受給申請の支援を行いました。平成27年補正予算における支援分は全国平均並みの採択率に留まったものの、平成28年度補正予算においては、全国平均を大きく上回る結果を残すことができました。

その他事業では前期リリースした、労務関連手続きの電子申請が可能な「労務ステーション」について、ユーザビリティの向上を目的に、給与計算・勤怠・業務のベンダー各社とのAPI連携を進めました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

(単位: 百万円)

	16/3期	17/3期 (当期)	前期比	構成比
アウトソーシング事業	2,759	2,961	7.3%	47.6%
エフアンドエムクラブ事業	1,606	1,876	16.8%	30.2%
タックスハウス事業	559	851	52.2%	13.7%
不動産賃貸事業	117	113	△ 3.2%	1.8%
その他事業	469	413	△ 11.9%	6.7%
合計	5,512	6,216	12.8%	100.0%

セグメント別営業利益

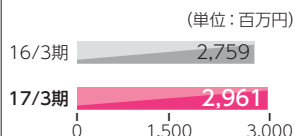
(単位: 百万円)

	16/3期	17/3期 (当期)	前期比	営業利益率
アウトソーシング事業	904	799	△ 11.5%	27.0%
エフアンドエムクラブ事業	464	648	39.7%	34.5%
タックスハウス事業	205	348	69.6%	40.9%
不動産賃貸事業	50	52	4.8%	43.1%
その他事業	△ 26	14	—	2.2%
全社	△ 564	△ 639	—	—
消去	△ 2	△ 1	—	—
合計	1,031	1,223	18.60%	19.7%

アウトソーシング事業

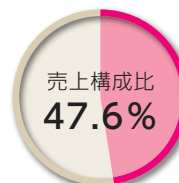
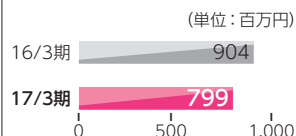
売上高

2,961 百万円
前期比 **7.3%** 増



営業利益

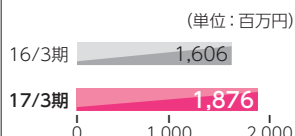
799 百万円
前期比 **11.5%** 減



エフアンドエムクラブ事業

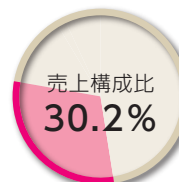
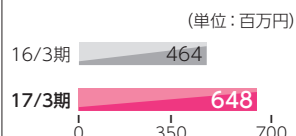
売上高

1,876 百万円
前期比 **16.8%** 増



営業利益

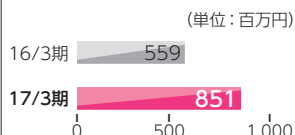
648 百万円
前期比 **39.7%** 増



タックスハウス事業

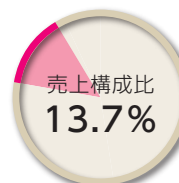
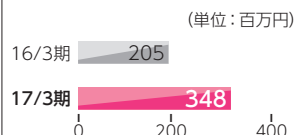
売上高

851 百万円
前期比 **52.2%** 増



営業利益

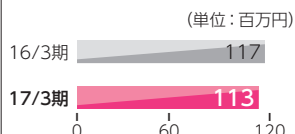
348 百万円
前期比 **69.6%** 増



不動産賃貸事業

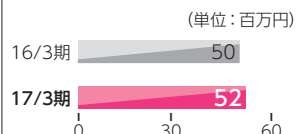
売上高

113 百万円
前期比 **3.2%** 減



営業利益

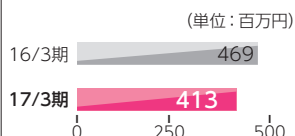
52 百万円
前期比 **4.8%** 増



その他事業

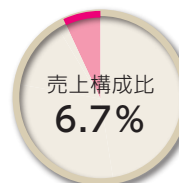
売上高

413 百万円
前期比 **11.9%** 減



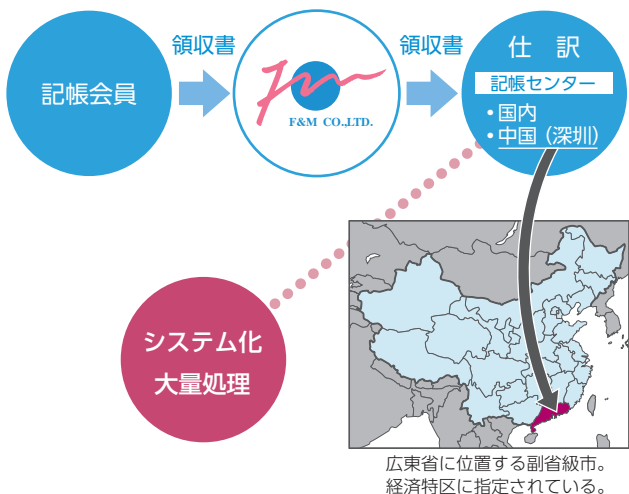
営業利益

14 百万円
前期営業利益—百万円



アウトソーシング事業

アウトソーシング事業ビジネスモデル



メリット①

* 記帳義務化に対応

記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

* 手間が省ける

* 営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

■ 記帳代行事業について

記帳代行とは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は、生命保険営業職員、化粧品販売業、理美容業など）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念していただく環境作りのサポートを目的としています。

■ 当期の概況

前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理体制の見直しを行いました。加えてオウンドメディアを活用し、ウェブサイトを通じた広告及び新規会員獲得にも取り組みました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の記帳代行会員数は62,479名（前期末比1,766名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は29億61百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は7億99百万円（同11.5%減）となりました。

■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は18.9万人（2015年度全国実働営業員数合計・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約5.1万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。また、政府が働き方改革の一環として、兼業・副業を普及拡大するためのガイドラインを作成する方針を決めるなど、今後は複数個所からの収入を得るなど働き方が多様化することで、確定申告を必要とする人が増加することが見込まれます。

引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、平成26年1月に白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受けて進めている新たなチャネルの開拓及び既存チャネルを深耕することにより会員数を増大させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

初年度入会登録料 10,800円

白色記帳	月々 2,700円	(年間32,400円)
青色記帳	月々 3,780円	(年間45,360円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

白色申告記帳義務化 記帳制度とは

法定帳簿を備え付けて、収入と経費に関する事項を記帳、保存すること。

記録保存制度とは

取引に伴って作成または受け取った帳簿や請求書・領収書などの書類を保存すること。

今までの対象者

個人の白色申告者のうち前々年分あるいは
前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の
合計額が300万円を超える人



2014年1月以降の対象者

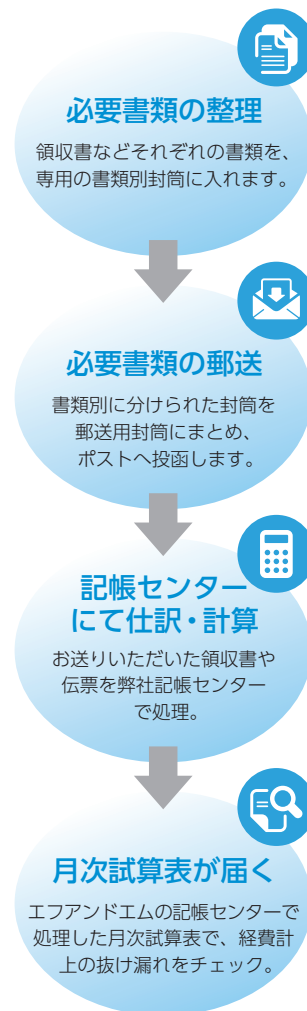
事業所得のあるすべての白色申告者

個人事業主クローズアップメディア

会計を始めとする個人事業主の事業継続に役立つ情報やユニークな働き方にスポットを当てた記事を掲載しています。



記帳代行サービスの流れ



きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がおお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

エフアンドエムクラブ事業

■ エフアンドエムクラブ事業について

中堅中小企業に対し「管理部門で利益を」をコンセプトに、大企業に比べて脆弱になりがちな総務、経理、財務、人事といった管理部門に重点を置き、バックオフィスからの利益貢献を支援するサービスを展開しています。

会員企業はまず、コンサルタントとの面談で自社の経営課題を抽出・整理します。そしてコンサルタントの提案に沿って、当社が用意する各種のソリューションで課題解決を図ります。すべて手取り足取りではなく、セルフサービスの要素を加えることによって、中小企業でもぐっとリーズナブルな価格で、高品質なサービスが受けられます。

■ 当期の概況

会員企業の増大に向けては、金融機関チャネルの開拓に加え、既存の連携各社及び地域行政との協力体制の強化に注力し、共催セミナーを開催することで営業機会の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,584社（前期末比534社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は18億76百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は6億48百万円（同39.7%増）となりました。

■ 今後の見通し

会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等に加え、特に金融機関との連携を強化したセミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、チャネルの深耕を図ってまいります。

また2015年に沖縄で開校したビジネススクールはその後大阪、東京、福岡でも開校し、103名の修了生を輩出しました。他地域のスクールの授業に参加することも可能にするなど、

積極的な地域間交流を推進するなどして、更なるカリキュラムの充実に努め、事業運営に必要な知識を習得する場を提供してまいります。

エフアンドエムクラブお客様サポート

3つのお客様サポート

①担当コンサルタント オンライン面談

担当のコンサルタントがオンライン面談にてご依頼・ご相談をお受けいたしております。

※会社のパソコンにカメラが内蔵されていない場合はウェブカメラをお渡しいたします。



②担当コンサルタント訪問

直接お会いしてのお打ち合わせが必要なご依頼・ご相談には担当のコンサルタントが訪問いたします。



③セミナーによる情報提供

法改正や新制度などタイムリーな情報を提供する場として主要都市でセミナーを開催いたします。



エフアンドエムビジネススクール

エフアンドエムクラブの会員企業から、事業運営に必要な知識を習得する場の提供について、かねてよりご要望をいただいておりましたことを受け、2015年5月に沖縄県で「美ら海（ちゅらうみ）ビジネススクール」を開校しました。

その後、2016年1月に東京校、3月に大阪校、9月に福岡校を続々と開校すると共に、ビジネススクール修了生を対象としたアドヴァンスドクラスや、他地域他クラスと混ざって学び交流を深めるミックスカレッジなど、スクールとして様々な発展をしてきました。

当ビジネススクールの運営を通じて、世界をリードする経営者の輩出をビジョンに、数字とハートの強い経営者の育成を目指します。

【開催地】 東京、大阪、福岡、沖縄

【コース】 ベーシックコース 6ヶ月12回84時間
アドヴァンスコース 6ヶ月 6回42時間

【対 象】 創業経営者、後継者、中堅企業の役員・幹部社員

<https://ggbk.jp/>



タックスハウス事業

■ タックスハウス事業について

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会の運営、認定支援機関としての補助金受給申請支援等になります。

■ 当期の概況

認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は378件（前期末比96件増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供、経営力向上計画の作成支援、各種助成金・補助金受給における企業支援を行いました。

補助金申請する企業の支援については、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては625社をサポートし、186社が採択（採択率29.8%）となりました。続く平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」においては、経営革新等支援機関推進協議会会員で構成するサービス提供体制の整備を進め、347社をサポートし200社が採択（採択率57.6%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の売上高は8億51百万円（前年同期比52.2%増）、営業利益は3億48百万円（同69.6%増）となりました。

■ 今後の見通し

ものづくり補助金受給申請サポートで連携した金融機関や機械商社等との関係強化に努めると共に連携先金融機関の開拓を進め、各種補助金受給申請の支援、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請業務の支援、昨年7月に施行された中小企業等経営強化法の支援のひとつである経営力向上計画の策定支援など、中堅中小企業の設備投資計画をサポートしてまいります。



経営革新等支援機関推進協議会第2回全国大会

中小企業経営力強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を取得。(2013年11月5日)

●経営革新等支援機関推進協議会とは

会計事務所が中小企業の経営力強化に向け補助金支援・金融支援・優遇税制活用・IT活用を通じてトータルサポートできるノウハウと仕組みの提供をおこなっています。

通常業務の中で発生する資金調達、設備投資に関わる補助金・優遇税制活用だけでなく、顧問先のIT活用促進によるコンサルティングノウハウを提供することで、税務・会計を支援するだけでなく、バックオフィスのトータルサポートができる、会計事務所の新たなビジネスモデル実現を支援しています。

経営革新等支援機関推進協議会サイト

<http://www.ninteishienkikan-suishinkyougikai.com/>



ものづくり補助金採択結果

●ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 (平成27年度補正予算)

申請支援社数: **625件** 採択社数: **186件** 採択率: 29.8%

(参考) 全国 申請社数: 26,629社
採択社数: 7,948社
採 択 率: 29.8%

予算額
1,020.5億円

●革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 (平成28年度補正予算)

申請支援社数: **347社** 採択社数: **200社** 採択率: 57.6%

(参考) 全国 申請社数: 15,547社
採択社数: 6,157社
採 択 率: 39.6%

予算額
763.4億円

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の経営支援及び、マイナンバー管理システム、労務手続き電子申請システムの販売を行うSR STATION事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの提供、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの開発・企画・運用代行を行っております。

資格学校アテナの運営及びFC指導事業は、当初はシニア向けパソコン教室としてスタートしました。その後、資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はパソコンやタブレット端末の活用講座をきっかけとして、地域に密着した、地元住民のコミュニティとしての機能を果たすことを目指しております。

SR STATION事業では、すべての企業にとって競争力の源泉である「人」にまつわる課題を解決し、企業が安心して本業に集中できる環境作りを支援することを目的に協働体制を築く全国ネットワークを形成しております。また、中堅中小企業における労働生産性向上の一助となることを目的とし、マイナンバーを管理する「マイナンバーステーション」、クラウド型労務手続き電子申請システムの「労務ステーション」の販売を行っております。

■ 当期の概況

SR STATION事業では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」の機能拡充と販路拡大に努めました。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力



オフィスステーション

いたしました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は4億13百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、労務手続き電子申請システム、マイナンバー管理システム、イーラーニングシステムなどの事業者向けのクラウドサービスや、販売、決済、会計、身上報告等のバックオフィス業務の効率化に貢献するスマホアプリの充実、PaaSを使った低コストでのITソリューション導入支援などを通じて、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

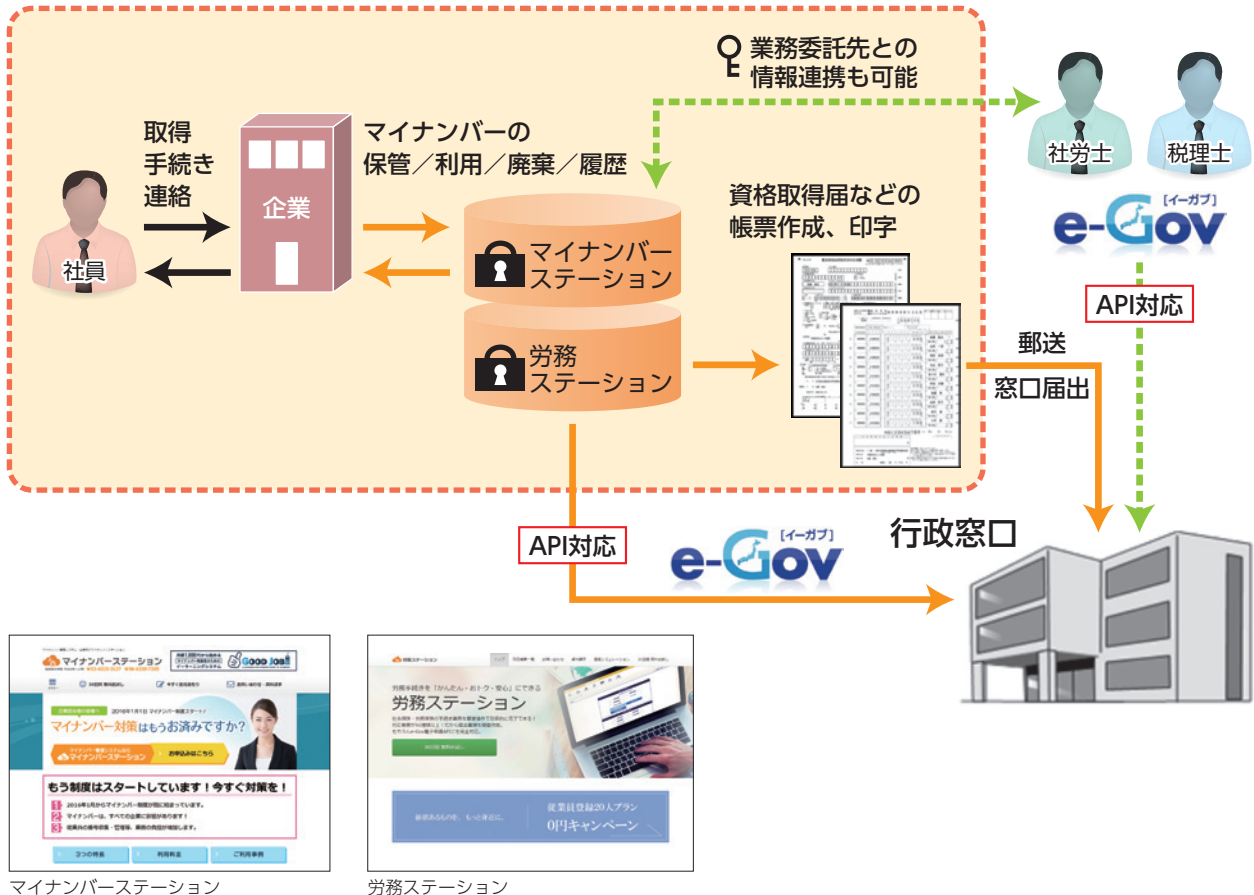
SR STATION事業では、「マイナンバーステーション」及び「労務ステーション」の機能拡充と販路開拓に努めます。



SR STATIONでは年間を通して様々なセミナーを開催しております。

労務ステーション

『労務ステーション』は社内における労務手続き（マイナンバー管理含む）に関するあらゆる業務工数ならびにコストの最適化を実現するためのクラウド型システムです。



マイナンバーステーション

労務ステーション

クラウド型電子申請システム『労務ステーション』は、「低コスト」で導入いただくことができます。総務部門・管理部門において発生する各種労務手続きの煩雑な処理を「誰でも」「簡単に」行うことができます。

また、従業員情報ならびにマイナンバーは金融機関と同等の「高いセキュリティ」のなかで管理することができます。労務手続きの処理を進めるうえで新たに発生する手間をかけることなく作成した申請書類へのマイナンバーを付番します。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	16/3期 (2016年3月31日現在)	17/3期 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,339,307	3,736,338
固定資産	3,354,599	3,553,968
有形固定資産	2,308,585	2,268,353
無形固定資産	366,437	528,442
投資その他の資産	679,576	757,172
資産合計	6,693,906	7,290,307
負債の部		
流動負債	1,203,702	1,286,587
固定負債	161,561	78,450
負債合計	1,365,263	1,365,038
純資産の部		
株主資本	5,276,718	5,859,352
その他の包括利益累計額	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,328,642	5,925,268
負債純資産合計	6,693,906	7,290,307

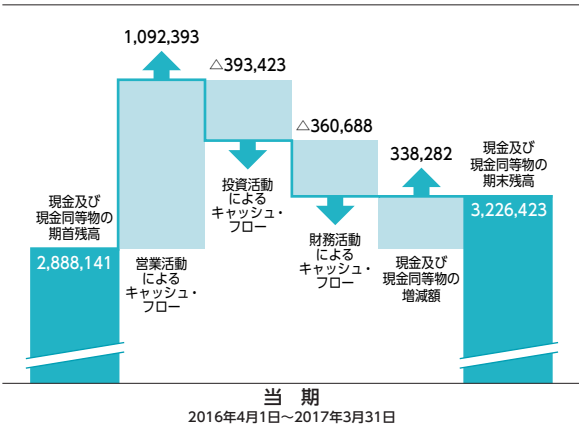
連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	16/3期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	17/3期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	5,512,417	6,216,699
売上原価	1,642,066	1,774,268
売上総利益	3,870,350	4,442,431
販売費及び一般管理費	2,839,282	3,219,245
営業利益	1,031,067	1,223,185
営業外収益	27,316	15,640
営業外費用	4,510	2,506
経常利益	1,053,874	1,236,320
特別損失	9,608	145
税金等調整前当期純利益	1,047,405	1,237,015
法人税、住民税及び事業税	365,427	375,616
法人税等調整額	△ 30,078	△ 995
当期純利益	712,056	862,394
親会社株主に帰属する当期純利益	712,056	862,394

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2016年4月1日 残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△ 271,367	4,693,930	23,299	3,139	—	4,720,370
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 129,240	—	△ 129,240	—	—	—	△ 129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	712,056	—	712,056	—	—	—	712,056
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	29,517	—	29,517
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	△ 3,139	—	△ 3,139
自己株式の取得	—	—	—	△ 28	△ 28	—	—	—	△ 28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 892	—	—	△ 892
連結会計年度中の変動額合計	—	—	582,816	△ 28	582,787	△ 892	26,377	—	608,272
2017年3月31日 残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△ 271,396	5,276,718	22,406	29,517	—	5,328,642

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位: 千円)

科 目	16/3期 (2016年3月31日現在)	17/3期 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,249,442	3,607,873
固定資産	3,427,142	3,720,251
有形固定資産	2,299,497	2,260,776
無形固定資産	374,356	626,271
投資その他の資産	753,287	833,203
資産合計	6,676,585	7,328,124
負債の部		
流動負債	1,235,341	1,360,919
固定負債	161,453	78,524
負債合計	1,396,794	1,439,444
純資産の部		
株主資本	5,227,866	5,822,764
評価・換算差額等	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,279,791	5,888,680
負債純資産合計	6,676,585	7,328,124

損益計算書より抜粋

(単位: 千円)

科 目	16/3期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	17/3期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	5,308,503	6,105,576
売上原価	1,508,825	1,730,733
売上総利益	3,799,677	4,374,843
販売費及び一般管理費	2,773,264	3,144,413
営業利益	1,026,413	1,230,430
営業外収益	25,896	14,519
営業外費用	4,510	2,506
経常利益	1,047,800	1,242,443
特別利益	3,139	840
特別損失	7,993	110
税引前当期純利益	1,042,946	1,243,172
法人税、住民税及び事業税	353,208	373,415
法人税等調整額	△ 21,669	△ 4,900
当期純利益	711,408	874,657

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,492,000株
株主数	2,373名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.9
株式会社光通信	824,200	5.7
エフアンドエム従業員持株会	693,548	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	521,600	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	465,200	3.2
森中一郎	453,600	3.2
奥村美樹江	320,900	2.2
ステート・ストリート信託銀行	115,900	0.8
小林裕明	114,700	0.8
CACEIS BANK LUXEMBOURG	98,600	0.7

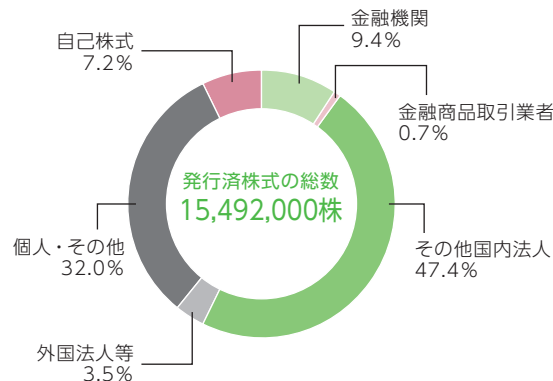
1. 当社は、自己株式を1,121,492株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2012年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

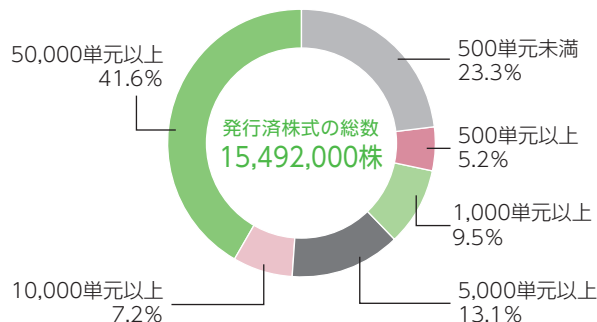


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2017年3月31日現在)

社 名	株式会社エフアンドエム
設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	911,178,467円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	394名
従業員平均年齢	37.7歳
事 業 内 容	個人事業主及び小規模法人向け記帳代行 中堅中小法人向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク (TaxHouse) 社会保険労務士全国ネットワーク (SR STATION) ISO・Pマーク認証取得支援 資格学校アテナ運営及びFC指導 経営革新等支援機関関連業務
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専 務 取 締 役	小 林 裕 明
取 締 役	田 辺 利 夫
取 締 役	奥 村 美樹江
取 締 役	原 田 博 実
取 締 役	山 本 武 司
取締役 (監査等委員)	西 川 洋一郎
社外取締役 (監査等委員)	大 野 長 八
社外取締役 (監査等委員)	宗 吉 勝 正

グループ会社 (2017年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ホームページ
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

一般社団法人マイナンバー推進協議会

事業内容 マイナンバー制度に関する調査および研究
マイナンバー制度に関する勉強会および講演会の開催
マイナンバー制度実務の円滑な導入に資するための情報公開

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

1. 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL: 06-6339-7177 FAX: 06-6339-7184 URL: <http://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

